

南アルプスユネスコエコパークにおける市民による生物多様性調査の継続実施に向けた取り組み

山梨県北杜市における事例

キーワード：SDGs, ユネスコエコパーク, 市民環境調査, 地域連携, ESD (Education for Sustainable Development)

環境・エネルギー技術部 伊豆 叡・仲條 竜太 環境保全・再生技術部 深見 幹朗・中村 光一
 本社営業部 山梨営業所 甲賀 秀和

はじめに

ユネスコエコパークは、自然の保護・保全だけではなく、自然と人間社会の共生に重点を置いています。これは、2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標であるSDGsの理念にも合致しています。2019年6月現在^{*1}、国内では10地域が認定を受けていますが、認定は永続的なものではなく、10年毎に見直しが求められます。わが国における認定の基準となる「生物圏保存地域基準」では、「当該地域に関わる幅広い主体が参画していること」や「環境教育・環境学習を推進し、自然の保全・持続可能な利活用への理解の増進、将来の担い手の育成を行っていること」などが求められています。

2014年6月に登録された南アルプスユネスコエコパークは3県10市町村にまたがっています。構成市町村の一つである山梨県北杜市は、赤石山脈（通称：南アルプス）に属する甲斐駒ヶ岳と、その甲斐駒ヶ岳から流れる大武川や尾白川など豊かな水資源を有する自然環境に囲まれており、豊かな水資源から与えられる恩恵を受け、日本酒造りなどが盛んです。

また、多くの地域主体が参画している、北杜市南アル

プスユネスコエコパーク地域連絡会が河川脇歩道や林道の整備、植樹などの環境保全活動を行っています。しかし、子ども世代とのつながりが少なく、環境教育・環境学習を推進する将来の担い手の育成は十分とはいえない状況でした。

そこで、アジア航測では、市民講座や生物調査の実績を活かし、生物調査を通じた環境教育・環境学習プログラムの企画・立案と生物調査の実施・指導、調査結果のとりまとめを提案することで、世代間のつながりの場を提供し、環境教育・環境学習の推進と将来の担い手の育成のための支援を行いました（図1）。



図1 小学校の授業との共同実施による生物調査

生物調査の企画・立案にあたって

環境教育・環境学習の企画・立案に当たっては、自然環境の変化を継続的に記録・把握する手段として優れている生物調査を中心としました。また、環境教育においては、体験を通して感性を養い、気づきに基づいて行動に移してもらうというプロセスが重要です。生物調査には、特に子どもたちが、どんな環境にどんな生き物が生息・生育しているだろうと主体性をもって考える要素があり、環境教育・環境学習に適しています。



図2 生物調査のためのチラシ・記録用紙等

生物調査の実施

生物調査の実施に当たっては、大人と子どもの世代間の交流を育み、環境保全活動に積極的に取り組んでいる地域の担い手が将来の担い手である子どもたちの育成に携われること、参加した子どもたちに継続的に調査に参加したいと思ってもらうことが重要です。

このため、世代間交流ができるように班を構成して実施しました。調査器具を持たせて調査の内容を説明すれば一人でできてしまう子もいれば、億劫になって初動が遅い子など、様々な性格の子がいます。子どもたちが調査を始めやすく、より興味を抱くように、子どもの特性に応じた距離感で接するように配慮しました。

調査中には、地域連絡会からの参加者が子どもたちに捕獲のコツを教えながら調査をする場面も見られました。調査終了後の感想発表では、子どもたちから川は身近にある環境だが、入る機会がなかったの、楽しかったという声が多く聞かれました（図3）。

今回の調査を実施することで、自然に親しむ機会から遠ざかっている将来の担い手育成の素地を作ることができたと同時に、地域で希薄になりがちな世代間の繋がりをつくることができたと考えています。



図3 調査の実施状況（水生生物調査）

継続調査の実施に向けて

生物調査を通じて、豊かな自然環境の保全と持続可能な利活用への理解を促進し、将来の担い手の育成を行う上では、今回実施した調査を地域が自立的かつ継続的に企画・実施していくことが求められます。

このため、今後の調査を企画する際の参考となるように、調査に必要な準備機材や調査結果の記録方法、確認した生物の写真を図鑑形式で整理しました。また、確認した生物のイメージについて聞き取りを行い、生活や歴史・営みなどの地域との関わりを図鑑に反映させ、オリジナリティが出るように工夫すると同時に、今後の調査で地域が主体となって調査結果を記録・更新できるようにリーフレットを作成しました。（図4）。



図4 図鑑形式のリーフレット

おわりに

SDGsは様々な組織での達成が求められています。例えば、内閣府地方創生推進室では、地方創生の取り組みの中で自治体SDGs^{※2}を推進しています。また、こういった取り組みを積極的に行い、「SDGs未来都市」や「ジャパンSDGsアワード」に選定されて好循環を生み出している地域もあります。

アジア航測では、地域の自然環境と市民の意識レベルに応じた市民による環境調査のためのプログラムの企画・

立案、調査の実施・指導等を通して、地域のステークホルダーが連携した生物圏に関わるSDGs推進の取り組みを支援しています（図5）。



図5 生物圏に関わるSDGsの取り組み目標

※1 文部科学省HP:<http://www.mext.go.jp/unesco/005/1341691.htm>

※2 自治体SDGs:全国の自治体による地域のステークホルダーと連携したSDGsの達成に向けた積極的な取組の総体をいいます。

出典:内閣府地方創生推進室HP:<http://future-city.jp/sdgs/>